

各事務事業に対する中間とりまとめ・見解

危機管理室

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了 年度	無 し	事業の 対象者 (該当するもの 3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)				21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					PTの見解		
												直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出		そ の 他	1号	2号	3号	そ の 他		計	再任用・ 非常勤
14001	危機管理体制の充実	多様化・複雑化する危機事態に迅速かつ的確に対処するため、本市の対処能力を向上させるとともに、防災関係機関及び市民等が一体となって災害時における応急対策が行えるように体制の整備を図る。そのため、緊急車両の整備、警察・自衛隊をはじめとした関係機関との連携整備、対応計画・マニュアルの整備を行っている。	1		ア・ウ・セ	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	A-1 A-4 B	1199	ア.短期	e市(要改善)	○				10,705	1.8			1.4	3.2	0.2	キ 引き続き改善しながら実施するもの
14002	危機管理訓練の実施	新型インフルエンザやSARSのような新興感染症及びテロ災害や武力攻撃事態等、様々な危機事態を想定し、本市各局等及び関係機関等が相互に連携協力をし、迅速かつ的確な対処ができることを目的として訓練を実施する。	1		ウ	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	A-1 A-4	1101 1102	イ.中期	e市(要改善)	○		○		5,125	0.1			0.4	0.5	0.2	キ 引き続き改善しながら実施するもの
14003	阿倍野防災拠点の運営	大規模な地震などで市役所本庁舎が被災し、災害対策の中心的な役割を担う災害本部が設置できない場合、重要となる初期初動体制を確保するため、阿倍野防災拠点において災害対策本部機能を代替・補完するための施設として運営・管理する。	1		内部事務	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○		○		12,287	0.1			0.1	0.2	キ 引き続き改善しながら実施するもの	
14004	災害対策用職員住宅の運営	災害発生時において初期初動体制の指揮をとる職員に対して、30分以内に本市災害対策本部・区災害対策本部に参集するため災害対策用職員住宅を確保して貸与する。そのための保有住宅の保守整備、不用となった住宅の売却、賃貸住宅の契約事務を行うとともに、入居者との調整等を行っている。	1		内部事務	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	B		ア.短期	e市(要改善)	○		○		41,261	0.1			0.3	0.4	エ-2 効果的、効率的な運営手法の検討が必要なもの	
14005	防災会議の運営、地域防災計画の整備	災害対策基本法に基づき、防災会議を運営し、大阪市地域防災計画を作成し、かつその実施を推進する。そのため、最新知見の収集、国や大阪府との調整、市内部の防災関係部局との調整、ライフライン事業者との調整などを行っている。	1		内部事務	a法律義務	1法令規定	C-1	B C		ア.短期	e市(要改善)	○				834	0.8				0.8	キ 引き続き改善しながら実施するもの	
14006	防災にかかる各種調査・研究	中央防災会議をはじめ各種機関が行う防災・減災に関する研究成果等を調査・検証し、本市の地域防災計画の改訂の必要性を判断するとともに、そのために必要となる研究や調整等を実施するとともに、関連する協議会等に構成員として参加する。	1		内部事務	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○				0	1.0				1.0	キ 引き続き改善しながら実施するもの	
14007	他都市相互応援協定事務	政令指定都市や近隣市等と災害時の相互応援について定め、相互応援を実施する。災害発生時等に速かに相互応援ができるように、情報連絡手段の確認や情報交換を適宜行っている。			ウ	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○				0	0.3				0.3	キ 引き続き改善しながら実施するもの	
14008	防災意識の啓発	災害発生時の被害を軽減するためには、「自助」「共助」「公助」の連携が重要であり、家庭や地域で災害発生に備えて、日ごろからの対策を行っていただくために啓発を行う。そのため、広報紙・ホームページへの掲載や講習会等で配布する防災リーフレットを作成するとともに、防災イベント等で展示・啓発活動を実施する。	1		セ	c生命財産を守る	5危機管理	B-1	A-4		イ.中期	e市(要改善)	○		○		1,244	0.3				0.3	エ-2 効果的、効率的な運営手法の検討が必要なもの	

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)				21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					PTの見解 あくまで中間とりまとめとしての見解です。 分類・記号の説明は「点検の視点ごとの分類」をご覧ください。		
			年度	無し								直営	出資 団体 委託	民間 委託	補助 金 支出		その他	1号	2号	3号	その他		計	再任用 非常勤
14009	危機管理総合情報システムの運用	災害時における迅速・的確な防災情報の収集及び伝達、初期初動活動を支援することを目的に、危機管理総合情報システムの安定的かつ効率的な運用を図る。運用に当たっては、災害発生時の堅牢性を考慮しながら、既存の民間ASPの利用等効率的な運用を図るなど、システム運用方針の検討・更新を随時行う。	1	ウ	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	A-1 A-4 B	1299	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	112,615	0.4				0.4	1.0	キ 引き続き改善しながら実施するもの	
14010	危機管理総合情報システムの開発・整備	災害時における迅速・的確な防災情報の収集及び伝達、初期初動活動を支援することを目的として全庁的な都市防災情報システムを防災行政無線のデジタル化と併せ一体的に開発整備する。開発に当たっては、災害発生時の堅牢性を考慮しながら、既存の民間ASPの利用や既存システムとの連携を図り、独自開発を抑えることにより開発経費の抑制を図っている。	23	0	内部事務	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	A-1 A-4 B	1299	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	○	○	256,464	0.4				0.4		イ 平成22年度もしくは平成23年度をもって廃止・収束する事業	
14011	防災行政無線の運用	災害時における有線通信の輻輳や途絶時においても、市内部及び防災関係機関との情報連絡体制を確保し、住民への情報伝達を確実にすることにより、災害対策活動が的確に実施できるよう防災行政無線設備の安定的かつ効率的な運用を図る。そのために、アナログ無線設備の適切な保守管理や、各基地局における従事職員への資格の取得や操作技術の習得にかかる業務を行っている。	1	ウ・セ	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	A-4 B	1201	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	○	○	101,038	0.4				0.4	1.0	キ 引き続き改善しながら実施するもの		
14012	防災行政無線設備の整備	災害時における迅速・的確な防災情報の収集及び伝達を行うための防災行政無線の整備を行っている。具体的には、同報系無線に接続した外部スピーカーの設置施設の建替等に伴う整備や、危機管理総合情報システムの開発整備にあわせ、アナログ無線設備の撤去等を行っている。	23	0	内部事務	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	B	1202	ア.短期	d市(民活拡大等)	○	○	○	33,689	0.3				0.3		イ 平成22年度もしくは平成23年度をもって廃止・収束する事業	
14013	国民保護協議会の運営	国民保護法に基づき定めた国民保護計画により、武力攻撃や大規模テロなどの事態から、市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活等に及ぼす影響を最小にする責務を有することから、国民保護措置を迅速かつ的確に実施できるよう国民保護計画に基づく体制整備の充実を図る。	1	内部事務	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 B	1301	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	4,558					0.3	0.3		キ 引き続き改善しながら実施するもの	
14014	自主防災活動支援アドバイザー事業	防災アドバイザーが区役所と連携しつつ地域住民による防災学習会や防災マップ作りを支援し、自主的な防災活動を促す。	22	0	セ	c生命財産を守る	8市民活動支援	A-1	A-1 A-4	2104	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	6,961	1.2				1.2	2.3	イ 平成22年度もしくは平成23年度をもって廃止・収束する事業	
14015	地域特性に応じた自主防災まちづくり事業(新)	災害被害の軽減には地域防災力の向上が重要であるため、地域ごとに想定される具体的な災害の特質を踏まえた自主防災活動が展開されるよう、住民活動の指針となるべく基本パターンの活動モデルを構築するとともに、地域住民の先頭に立って牽引する能動的な人材を養成する。	23	0	セ	c生命財産を守る	5危機管理	A-1	A-1 A-2 A-3 A-4	2101 2102 2103	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	24,044	1.2				1.2	2.3	イ 平成22年度もしくは平成23年度をもって廃止・収束する事業	
14016	広域避難場所案内板整備事業	地震による大規模火災発生時等に、市民が最寄りの広域避難場所へ安全かつ迅速に避難できるよう、日常から市民に周知するために設置している広域避難場所案内板の整備・更新を行う。	1	セ	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	A-1 A-4 B	2202	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	1,200	0.3				0.3			キ 引き続き改善しながら実施するもの	

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)				21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					PTの見解 あくまで中間とりまとめとしての見解です。 分類・記号の説明は「点検の視点ごとの分類」をご覧ください。				
			年度	無し								直営	出資団体委託	民間委託	補助金支出		その他	1号	2号	3号	その他		計	再任用・非常勤		
14017	収容避難所表示板設置事業	地域防災活動の拠点施設である小・中学校等の収容避難所について、市民に周知を図るとともに、日本語が分からない外国人をはじめとする災害時要援護者にもその役割が分かるよう多言語やピクトを用いた案内板を設置する。	21	0	セ	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	A-1 A-4 B	2201	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	9,155	0.3					0.3		ア 平成21年度をもって廃止・収束する事業	
14018	帰宅困難者対策の充実(新)	大規模地震により交通機能が停止した場合、速やかに徒歩帰宅できない人が約90万人発生し、被災市民に対する支援策に大きな影響を及ぼすことが予想されることから、大阪府や関係機関と連携し、企業・事業者自らによる対策の推進や代替輸送の実施体制など協働関係の充実を図り、民間主体による帰宅困難者への対応体制を整備する。	23	0	ア・ウ・セ	c生命財産を守る	5危機管理	A-2	A-1 A-2 A-3 A-4	2301	イ.中期	d市(民活拡大等)	○	○	○	○	1,000	0.7					0.7		イ 平成22年度もしくは平成23年度をもって廃止・収束する事業	
14019	災害救助物資の備蓄	収容避難所に避難した被災者に対して飲料水や食料、生活用品の配給が可能になるように、平時より備蓄により確保している。そのため、被害想定に基づいた備蓄計画の策定や備蓄の実施、災害時の搬送方法等の整備等や備蓄場所の施設管理者との調整等を行っている。	1		セ	c生命財産を守る	5危機管理	C-1	A-1	2401	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	○	○	19,083	0.2					0.2		エ-2 効果的、効率的な運営手法の検討が必要なもの	
14020	小災害対策	災害救助法の適用に至らない災害により被災した市民に対し、被災状況に応じた応急的に必要な救助活動等を行い、被災者の生活再建を図る。また、災害救助用備蓄物資を保管している備蓄倉庫の管理を行う。具体的な救助活動等の決定・実施は各区長が行うことになるため、統一的な対応となるように調整や、実施状況の集約を行うとともに、実施のための調整等を各区役所等と行っている。	1		セ	d生活安定支援	7公平性確保	C-1	B		ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	15,607	0.6					0.6	ウ-6 その他	・災害見舞金及び救援物資について、支給基準等を明確にする必要がある。	
14021	安全管理委員会の運営	本市事務事業の遂行及び本市が管理する施設内等において、市民が巻き込まれる事故を未然に防ぐため、本市の安全管理体制を充実し、市民の安全を確保するとともに市政に対する信頼性を高めていく。そのため、委員会や部会を随時開催し、発生した事故の情報を共有し、類似事故を未然に防ぐ取組を行っている。	1		内部事務	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	3101	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	○	77					0.5	0.5		キ 引き続き改善しながら実施するもの	
14022	災害援護資金貸付金の償還催告特別事業	滞納が生じている災害援護資金貸付金について、専門的スキルを有する者を嘱託職員として採用し、継続的・集中的な催告を行い償還を進める。	1		セ	d生活安定支援	7公平性確保	C-1	A-1	4101	イ.中期	e市(要改善)	○	○	○	○	2,635	0.4					0.4	1.0	ウ-6 その他	・未収金の一元的管理を図るなど、未収金対策について、検討する必要がある。
	計	22件															659,582	10.9	0.0	0.0	3.0	13.9	8.0			